

感染危機を乗り越えた先に 目線を

新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大は、全世界的な経済危機をもたらした。感染拡大はいずれ収束を迎えるにしても、それがいつ頃か、ワクチンや治療薬の開発がいつ頃になるのか、いずれも見通せない状況が続く中で、各国は不安を募らせている。

海外ではロックダウン（都市封鎖）される都市が続出したが、消費需要、そしてサプライチェーンにも深刻な影響が及んでいる。経済活動が大きく制限されて年間でも世界経済がマイナス成長に落ち込むとの見通しも現実味を増す中、金融政策も財政政策も総動員されている。しかし、国民も市場も視線が足元の感染拡大に集中する中において、アナウンスメント効果は限られてしまっているのが現実だ。ただ、需要が消失して行き詰まる企業の急増や、それに伴う雇用の喪失が予想される中で、それをある程度補完していかなければ、危機が過ぎ去った後、いざ回復させようとも復元力が失われてしまう可能性が高まる。また、実体経済の急激な落ち込みが金融危機へと発展した場合には、より深刻な悪循環へと陥る懸念も生じるため、それを避けるための政策も十分に打っていくことは当然であろう。

今回の危機はリーマン・ショックや世界大恐慌と比較されることも多い。経済対策の規模感についても同様だ。経済危機に遭遇した時、まずは過去の事例や教訓を参照しようとするが、今回の危

機は、過去のどの危機とも異なっており、単純には当てはめられない。ヒトやモノの移動が高度に行われて成立している現代社会・経済において、突如それがストップしてしまうことは全く経験がない。ヒトやモノの移動の再開が何よりの経済対策となり得るが、感染拡大が全世界で完全に収束するまでは、少なくともヒトの移動が大きな制約を受け続けるであろうことは容易に想像される。短期的な対策を大胆に打つだけでなく、より長期戦で構える必要がある。

とはいえ、今回の危機も人類は必ずや乗り越え、経済活動は再開してゆくだろう。まだ早いかもしれないが、危機収束後の世界にも目を向けたいところだ。それは、足元の現実を見ない、ということではなく、より視線を先まで広げることで、閉塞感からの脱却を図ることにもなるからだ。この夏に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックは来年に延期されたが、それをネガティブに受け止める人よりも、比較的ポジティブに受け止める人が多かったようにも思える。それは、足元の状況が日々深刻化し、閉塞感も生まれる中、視線が来年へと向いたことで、何か希望を抱かせてくれる旗が見えたかのようだ。

まず、感染危機収束後の経済回復の姿を考えてみよう。G 20 では5兆ドル以上の資金を投入すると表明しており、それが回復期に投じられるのであれば、V字型の需要回復を期待することが可

能だ。ただし、それまでの間に復元力が失われていないことが条件であり、回復のための資金投入以上に、それまでの供給力の保持、すなわち企業経営の継続や雇用維持を目的とした資金投入に重点を置くべきだろう。

次に、今回の感染拡大を加速させた要因の一つとも言える「グローバル化」は危機前後でどのように変わるだろうか。21世紀以降の世界経済の拡大を支えたグローバル化は、もはや後戻りすることは考えにくい。特に製造業のサプライチェーンはとても入り組んでおり、それを組み直すという発想は生まれにくいと思われる。一方、今回最も打撃を受けたヒトの移動に関してはどうか。わが国の場合、インバウンド拡大を大きな目標に据えてきた。今後も人口減少が想定される中で成長を目指す一つの方策だが、目に見えないウイルスへの恐怖が人々の心にインプットされた今、早期の復元は困難と言わざるを得ない。ビジネス目的の往来も含めて、ヒトの往来の抑制が長期化する可能性がある。国連世界観光機関によると、2019年の世界の海外旅行者数（到着ベース）は15億人と1995年以降で約3倍に膨らんでいたが、今年はともかく、来年以降にどのような推移をたどるのか、現段階では見通せない。

ところで、危機の到来は、ここもと世界にとって大きな脅威となってきた「分断」の問題にどのような影響を及ぼすだろうか。中国と米国の間の罵り合いや、ロシアとサウジアラビアの産油国の争いなどを見るにつけ、分断がさらに強まる気配も感じる。これまで米国や英国などで分断を引き起こした元凶は自国内の「格差」の問題であるが、これから起こることは、残念ながら格差の縮小ではなく、むしろ拡大となる懸念がある。自国第一主義がさらに強まる帰結もあり得る。ただ、日本

人的な発想かもしれないが、東日本大震災の時のように新型コロナウイルスの脅威に「連帯」して立ち向かい、これまでの分断の流れに何か変化が起きることを期待したい。もしそうなれば、逆風を押し返す力を持つだろう。

一方、今回の危機を経て、人々の活動スタイルが変化する可能性をポジティブに捉える向きも多い。例えば、テレワークやオンライン授業の普及である。これは一時的なものにとどまらず、平時においても定着していく可能性が高い。これを機に、日本は様々な課題を洗い出し、一気にインフラを拡充していくべきではないだろうか。オンライン診療についても、本格的な拡大を図るタイミングではないか。また、地方自治体も含めて行政の電子化を大胆に進めるとともに、地方の高齢者のITリテラシーを高めるなど、視線を先に移して積極的に取り組む姿勢を示してほしい。

近年、世界は自然からの脅威の高まりを感じてきた。企業は自然災害や気候変動リスクに正面から向き合い始めたところだが、これに加えて、感染症のリスクも再認識させられた。これら自然の猛威に対して人類は備えができていないことを痛感させられたが、乗り越えるために、知恵とテクノロジーと人の心を結集すべきときだ。

[著者] _____
保志 泰 (ほし やすし)



執行役員 調査本部副本部長
兼 金融調査部長